

1 概 況

2010年（平成22年）12月31日現在で実施した、「2010年（平成22年）工業統計調査」の結果から、福山市の事業所（従業者4人以上）についてみますと、事業所数は1,347事業所、従業者数は39,230人、製造品出荷額等は1兆7,920億6千万円となり、生産額から原材料使用額等や内国消費税額、推計消費税額、減価償却額を差し引いた付加価値額は2,905億3千3百万円となりました。

前年と比較しますと、従業者数は422人（1.1%）増、製造品出荷額等は871億6千4百万円（5.1%）増加しましたが、付加価値額は1,425億5千6百万円（32.9%）減、事業所数は29事業所（2.1%）減少となりました。

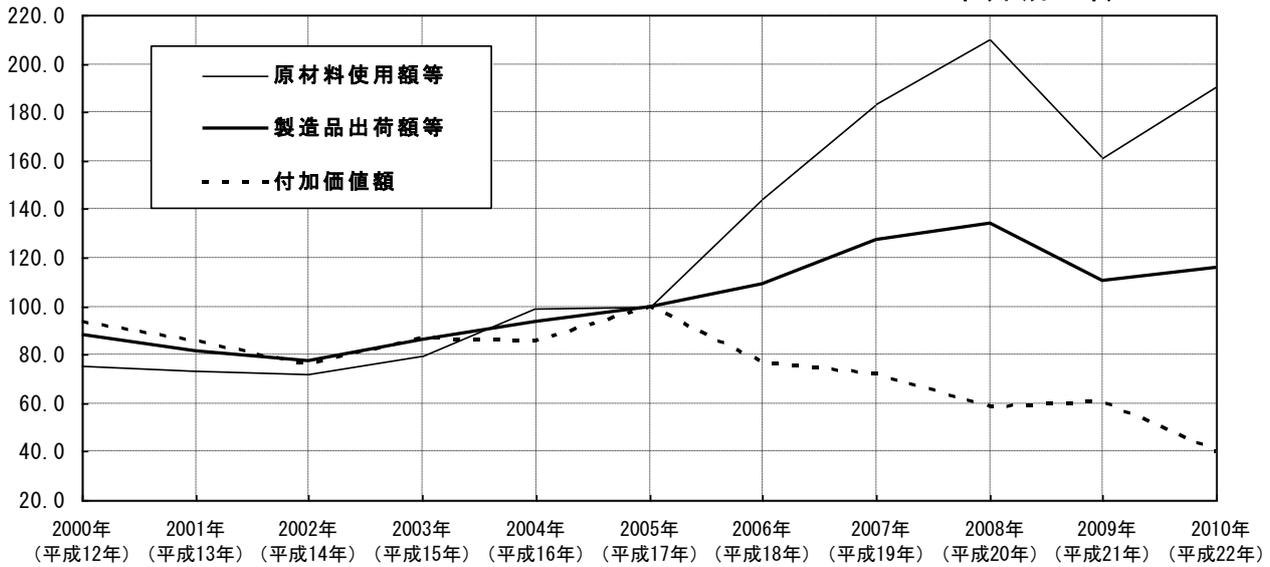
製造品出荷額等について産業中分類別にみますと、前年と比べ非鉄金属製造業（361.8%増）、輸送用機械器具製造業（13.6%増）など11業種において増加しましたが、はん用機械器具製造業（25.0%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（24.2%減）など11業種において減少しました。構成比で第1位の鉄鋼業は、1,057億4千9百万円の増加となりました。

広島県内の事業所（従業者4人以上）でみますと、事業所数は5,490事業所で前年と比べ148事業所（2.6%）減と2年連続で減少し、従業者数は206,653人で前年より1,645人（0.8%）増と3年振りに増加しました。製造品出荷額等は8兆7,324億8千2百万円で前年より8,146億8千5百万円（10.3%）増で2年振りに再び増加しました。付加価値額についても2兆3,645億1千2百万円で前年より2,206億6千6百万円（10.3%）増で3年振りに増加しました。

国の従業者4人以上の事業所でみますと、事業所数は224,403事業所で前年より11,414事業所（4.8%）減少し、従業者数も7,663,847人で前年より71,942人（0.9%）減少し、製造品出荷額等は289兆1076億8千3百万円で前年より23兆8,486億5千2百万円（9.0%）増加し、付加価値額も90兆6,672億1千万円で前年より10兆3,478億4千5百万円（12.9%）増加しました。

第1図 工業の推移

《2005年(平成17年)=100》



第1表 工業統計主要指標

項 目		実 数		増 加 率		参 考		
		2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2000年 (平成12年)実数	対2000年 (平成12年)比	
実 数	総	事業所数(事業所)	1,376	1,347	△ 9.2	△ 2.1	1,466	0.919
		従業者数(人)	38,808	39,230	△ 10.5	1.1	38,689	1.014
		製造品出荷額等(百万円)	1,704,896	1,792,060	△ 17.7	5.1	1,362,901	1.315
		現金給与総額(百万円)	175,221	168,036	△ 11.5	△ 4.1	176,942	0.950
		原材料使用額等(百万円)	1,215,697	1,434,059	△ 23.1	18.0	568,503	2.523
		付加価値額(百万円)	433,089	290,533	3.8	△ 32.9	673,014	0.432
	1事業所 当たり (万円)	製造品出荷額等	123,902	133,041	△ 9.3	7.4	92,967	1.431
		現金給与総額	12,734	12,475	△ 2.4	△ 2.0	12,070	1.034
		原材料使用額等	88,350	106,463	△ 15.3	20.5	38,779	2.745
		付加価値額	31,474	21,569	14.3	△ 31.5	45,908	0.470
従業者 1人 当たり (万円)	製造品出荷額等	4,393	4,568	△ 8.0	4.0	3,523	1.297	
	現金給与総額	452	428	△ 1.0	△ 5.3	457	0.937	
	原材料使用額等	3,133	3,656	△ 14.1	16.7	1,469	2.489	
	付加価値額	1,116	741	15.9	△ 33.6	1,740	0.426	
割 合 (%)	現金給与比率	10.3	9.4	7.8	△ 8.7	13.0	0.723	
	原材料使用額等比率	71.3	80.0	△ 6.7	12.2	41.7	1.918	
	付加価値額比率	25.4	16.2	26.0	△ 36.2	49.4	0.328	

(注1) 付加価値額 = 生産額 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 減価償却額

(注2) 割合(%) は、製造品出荷額等に対するもの

第 2 表 福山市工業の推移

(単位:事業所, %, 人, 百万円)

《指数は2005年(平成17年)=100》

年 次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年 増加率	指数	実数	対前年 増加率	指数	実数	対前年 増加率	指数
2000年(平成12年)	1,466	△ 8.6	105.3	38,689	△ 6.3	100.9	1,362,901	△ 1.7	88.2
2001年(平成13年)	1,329	△ 9.3	95.5	37,051	△ 4.2	96.6	1,261,217	△ 7.5	81.6
2002年(平成14年)	1,244	△ 6.4	89.4	35,021	△ 5.5	91.3	1,194,410	△ 5.3	77.3
2003年(平成15年)	1,392	11.9	100.0	36,613	4.5	95.4	1,330,224	11.4	86.1
2004年(平成16年)	1,276	△ 8.3	91.7	36,517	△ 0.3	95.2	1,451,458	9.1	93.9
2005年(平成17年)	1,392	9.1	100.0	38,362	5.1	100.0	1,545,522	6.5	100.0
2006年(平成18年)	1,466	5.3	105.3	42,724	11.4	111.4	1,686,522	9.1	109.1
2007年(平成19年)	1,467	0.1	105.4	43,559	2.0	113.5	1,970,346	16.8	127.5
2008年(平成20年)	1,516	3.3	108.9	43,359	△ 0.5	113.0	2,070,766	5.1	134.0
2009年(平成21年)	1,376	△ 9.2	98.9	38,808	△ 10.5	101.2	1,704,896	△ 17.7	110.3
2010年(平成22年)	1,347	△ 2.1	96.8	39,230	1.1	102.3	1,792,060	5.1	116.0

年 次	現金給与総額			原材料使用額等			付加価値額		
	実数	対前年 増加率	指数	実数	対前年 増加率	指数	実数	対前年 増加率	指数
2000年(平成12年)	176,942	△ 1.6	101.4	568,503	△ 7.3	75.4	673,014	△ 0.2	93.5
2001年(平成13年)	172,151	△ 2.7	98.7	556,028	△ 2.2	73.7	613,242	△ 8.9	85.2
2002年(平成14年)	148,503	△ 13.7	85.1	544,402	△ 2.1	72.2	545,708	△ 11.0	75.8
2003年(平成15年)	156,875	5.6	89.9	599,142	10.1	79.4	622,890	14.1	86.5
2004年(平成16年)	158,541	1.1	90.9	745,022	24.3	98.8	611,497	△ 1.8	84.9
2005年(平成17年)	174,479	10.1	100.0	754,303	1.2	100.0	720,161	17.8	100.0
2006年(平成18年)	192,569	10.4	110.4	1,086,386	44.0	144.0	549,036	△ 23.8	76.2
2007年(平成19年)	198,545	3.1	113.8	1,386,171	27.6	183.8	516,220	△ 6.0	71.7
2008年(平成20年)	197,888	△ 0.3	113.4	1,581,759	14.1	209.7	417,417	△ 19.1	58.0
2009年(平成21年)	175,221	△ 11.5	100.4	1,215,697	△ 23.1	161.2	433,089	3.8	60.1
2010年(平成22年)	168,036	△ 4.1	96.3	1,434,059	18.0	190.1	290,533	△ 32.9	40.3

(注1) 表中の付加価値額は、1999年(平成11年)から2000年(平成12年)までは従業者9人以下は粗付加価値額、2001年(平成13年)から従業者29人以下は粗付加価値額

2 事業所数

事業所数は、前年と比べ29事業所（2.1%）減少し、1,347事業所となりました。

（1）産業中分類別〔第3表、第2図、第3図参照〕

① 構成比

繊維工業が17.0%（229事業所）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が14.0%（188事業所）、金属製品製造業が10.8%（146事業所）、食料品製造業が9.1%（122事業所）となり、これら4業種で本市全体の50.9%を占めております。

② 前年比

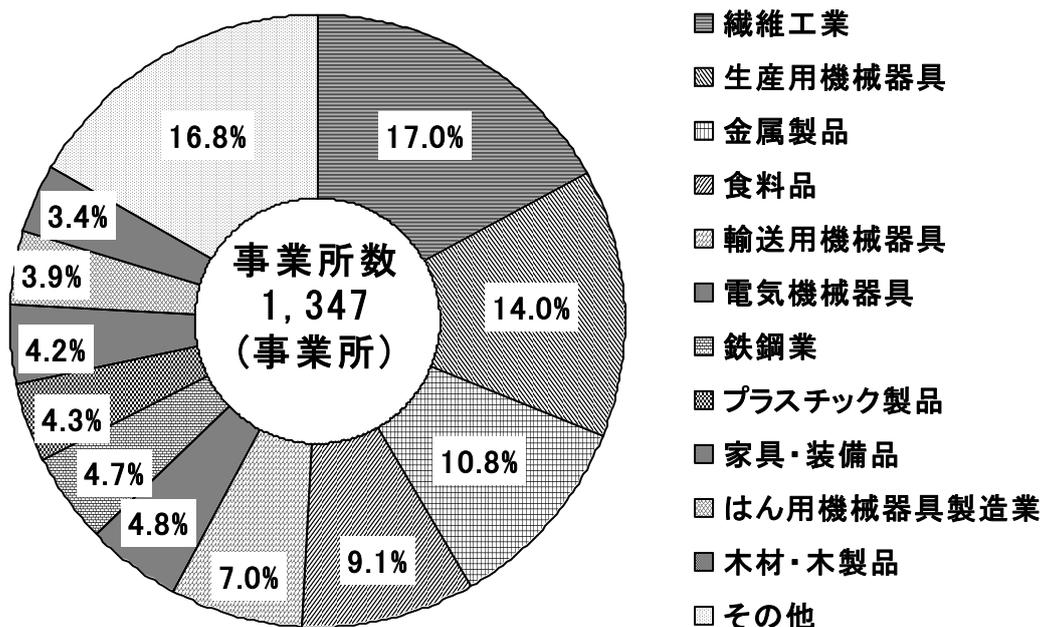
増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業の28.6%（4事業所）、生産用機械器具製造業の8.0%（14事業所）など5業種でした。また、減少したのは、情報通信機械器具製造業の42.9%（3事業所）をはじめ11業種でした。全体では、2.1%（29事業所）減少となり、最も事業所数が減少した業種は、金属製品製造業で、17事業所の減少となっています。

第3表 事業所数の推移

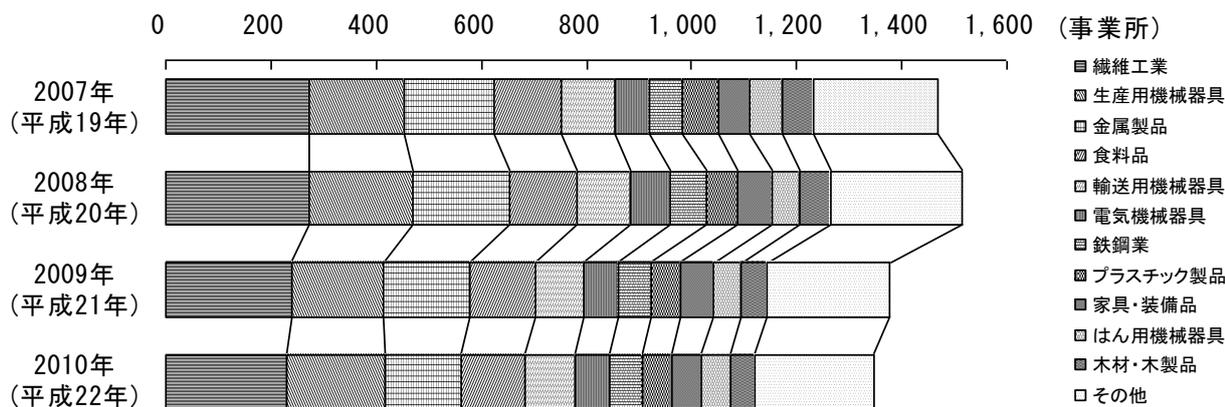
（単位：事業所，%）

産業中分類	2007年	2008年	2009年	2010年(平成22年)		
	(平成19年)	(平成20年)	(平成21年)	実数	構成比	対前年増加率
総数	1,467	1,516	1,376	1,347	100.0	△2.1
09 食料品製造業	130	129	124	122	9.1	△1.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	12	12	12	0.9	0.0
11 繊維工業	272	273	241	229	17.0	△5.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	58	58	49	46	3.4	△6.1
13 家具・装備品製造業	59	67	61	56	4.2	△8.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	24	26	22	22	1.6	0.0
15 印刷・同関連業	51	53	47	46	3.4	△2.1
16 化学工業	11	16	14	14	1.0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	3	2	2	2	0.1	0.0
18 プラスチック製品製造業	67	60	57	58	4.3	1.8
19 ゴム製品製造業	14	18	17	17	1.3	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	2	2	2	0.1	0.0
21 窯業・土石製品製造業	40	38	37	33	2.5	△10.8
22 鉄鋼業	64	69	61	63	4.7	3.3
23 非鉄金属製造業	14	13	14	14	1.0	0.0
24 金属製品製造業	170	182	163	146	10.8	△10.4
25 はん用機械器具製造業	65	52	52	53	3.9	1.9
26 生産用機械器具製造業	181	198	174	188	14.0	8.0
27 業務用機械器具製造業	9	9	9	8	0.6	△11.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	14	14	18	1.3	28.6
29 電気機械器具製造業	65	75	66	64	4.8	△3.0
30 情報通信機械器具製造業	8	7	7	4	0.3	△42.9
31 輸送用機械器具製造業	101	101	94	94	7.0	0.0
32 その他の製造業	37	42	37	36	2.7	△2.7

第2図 事業所の構成比



第3図 事業所数の推移



(2) 従業者規模別 [第4表参照]

前年と比べ、小規模事業所(4~29人)が3.0%(35事業所)減、中規模事業所(30~299人)は4.2%(8事業所)の増、大規模事業所(300人以上)は18.2%(2事業所)の減少となりました。

第4表 従業者規模別事業所数

(単位:事業所, %)

従業者規模	2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		
	実数	構成比	実数	構成比	対前年増加率
総計	1,376	100.0	1,347	100.0	△2.1
小規模(4~29人)	1,174	85.3	1,139	84.6	△3.0
中規模(30~299人)	191	13.9	199	14.8	4.2
大規模(300人以上)	11	0.8	9	0.7	△18.2

3 従業者数

従業者数は、前年と比べ422人（1.1%）増加し、39,230人となりました。

（1）産業中分類別〔第5表、第4図、第5図参照〕

① 構成比

鉄鋼業が13.0%（5,113人）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が12.0%（4,688人）、繊維工業が10.0%（3,920人）、食料品製造業が9.8%（3,855人）となり、これら4業種で全体の44.8%を占めています。

② 前年比

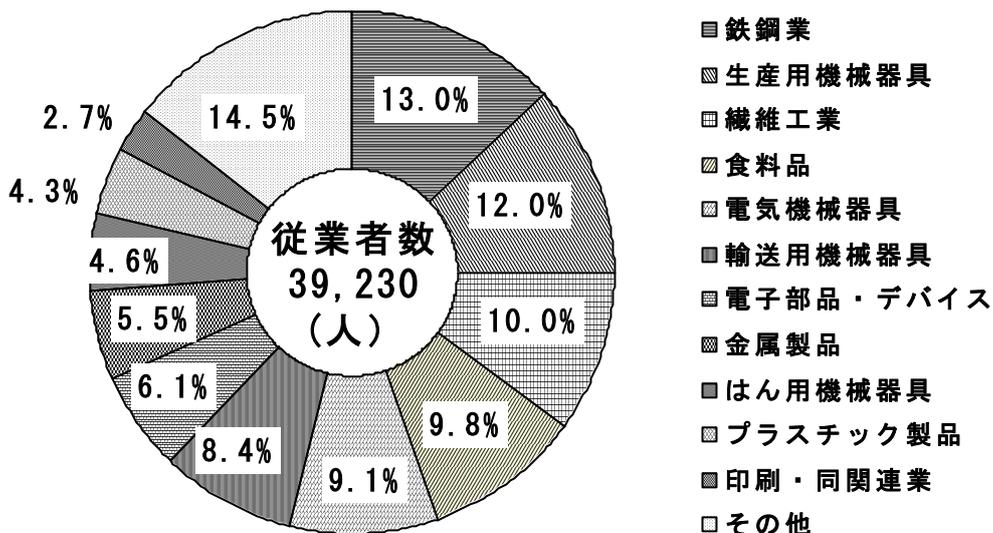
増加したのは、非鉄金属製造業の270.2%（335人）増、電子部品・デバイス・電子回路製造業の16.0%（333人）増をはじめ、13業種でした。また、減少したのは、情報通信機械器具製造業の66.6%（289人）減をはじめ、家具・装備品製造業の15.5%（127人）減など11業種でした。

第5表 従業者数の推移

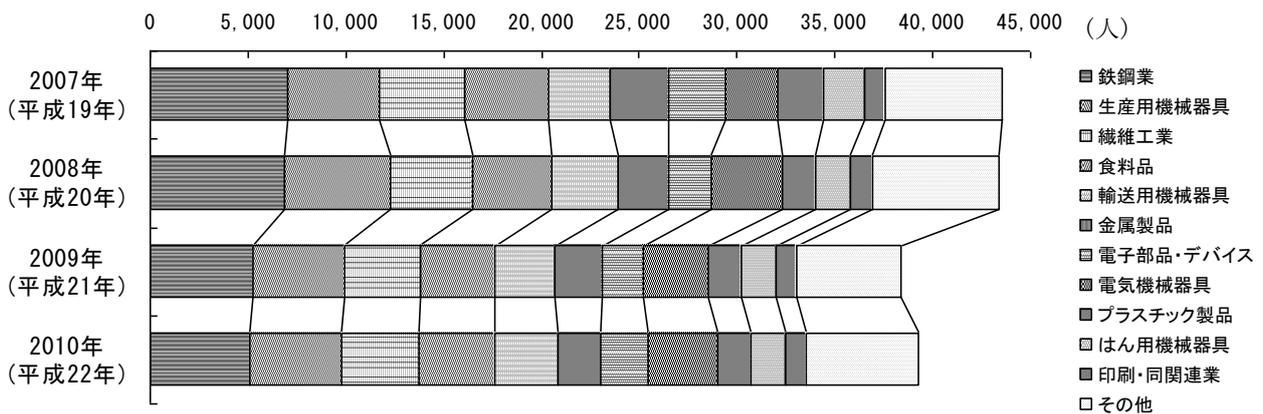
（単位：人、%）

産業中分類	2007年	2008年	2009年	2010年(平成22年)		
	(平成19年)	(平成20年)	(平成21年)	実数	構成比	対前年増加率
総数	43,559	43,359	38,808	39,230	100.0	1.1
09 食料品製造業	4,246	3,998	3,773	3,855	9.8	2.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	116	139	143	154	0.4	7.7
11 繊維工業	4,375	4,231	3,906	3,920	10.0	0.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	989	989	841	770	2.0	△8.4
13 家具・装備品製造業	894	899	817	690	1.8	△15.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	425	476	375	368	0.9	△1.9
15 印刷・同関連業	1,102	1,093	1,052	1,077	2.7	2.4
16 化学工業	572	644	563	625	1.6	11.0
17 石油製品・石炭製品製造業	38	33	29	32	0.1	10.3
18 プラスチック製品製造業	2,299	1,722	1,659	1,694	4.3	2.1
19 ゴム製品製造業	722	1,040	921	988	2.5	7.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	5	16	12	11	0.0	△8.3
21 窯業・土石製品製造業	858	883	827	797	2.0	△3.6
22 鉄鋼業	7,033	6,851	5,225	5,113	13.0	△2.1
23 非鉄金属製造業	129	116	124	459	1.2	270.2
24 金属製品製造業	2,982	2,588	2,398	2,149	5.5	△10.4
25 はん用機械器具製造業	2,108	1,762	1,809	1,793	4.6	△0.9
26 生産用機械器具製造業	4,666	5,416	4,681	4,688	12.0	0.1
27 業務用機械器具製造業	109	145	102	93	0.2	△8.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,949	2,174	2,077	2,410	6.1	16.0
29 電気機械器具製造業	2,679	3,620	3,364	3,583	9.1	6.5
30 情報通信機械器具製造業	612	535	434	145	0.4	△66.6
31 輸送用機械器具製造業	3,165	3,432	3,133	3,285	8.4	4.9
32 その他の製造業	486	557	543	531	1.4	△2.2

第4図 従業者の構成比



第5図 従業者数の構成比



(2) 従業者規模別 [第6表参照]

前年と比べ、小規模事業所(4~29人)は1.2%(161人)の減、中規模事業所(30~299人)は8.0%(1,182人)の増、大規模事業所(300人以上)は5.7%(599人)の減少となりました。

第6表 従業者規模別従業者数

(単位:人,%)

従業者規模	2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		
	実数	構成比	実数	構成比	対前年増加率
総計	38,808	100.0	39,230	100.0	1.1
小規模(4~29人)	13,517	34.8	13,356	34.0	△1.2
中規模(30~299人)	14,759	38.0	15,941	40.6	8.0
大規模(300人以上)	10,532	27.1	9,933	25.3	△5.7

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年と比べ871億6千4百万円（5.1%）増加し、1兆7,920億6千万円となりました。

（1）産業中分類別〔第7表、第6図、第7図参照〕

① 構成比

鉄鋼業が52.9%（9,481億6千8百万円）で、依然として高い割合を占めており、本市全体の5割以上を占めています。次いで食料品製造業が7.5%（1,344億6千4百万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が6.6%（1,189億1千4百万円）、輸送用機械器具製造業が5.4%（963億7千5百万円）の順となり、これら4業種で本市全体の72.4%を占めています。

② 前年比

増加したのは、非鉄金属製造業の361.8%（73億9百万円）増、輸送用機械器具製造業の13.6%（115億7千3百万円）増など11業種でした。

また、減少したのは、情報通信機械器具製造業の78.0%（10億5千2百万円）減をはじめ、はん用機械器具製造業の25.0%（150億6千9百万円）減など11業種でした。

製造品出荷額等が最も減少した業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業で380億2千万円の減でした。

第7表 製造品出荷額等の推移

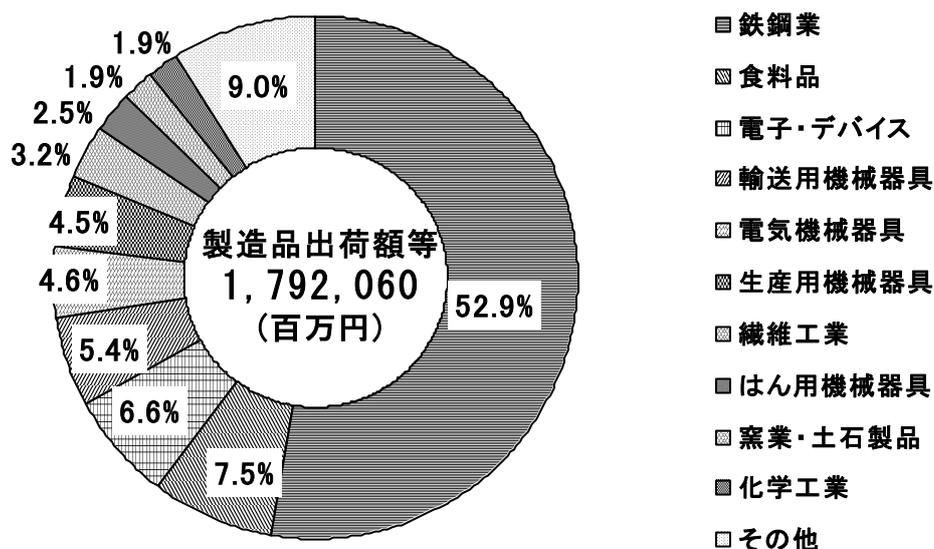
（単位：百万円、%）

産業中分類	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年(平成22年)			
				実数	構成比	対前年増加率	寄与率
総数	1,970,346	2,070,766	1,704,896	1,792,060	100.0	5.1	100.0
09 食料品製造業	132,434	125,856	122,718	134,464	7.5	9.6	13.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7,203	9,099	7,624	7,315	0.4	△ 4.0	△ 0.4
11 繊維工業	70,607	68,055	57,493	57,417	3.2	△ 0.1	△ 0.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	23,467	24,070	18,900	19,089	1.1	1.0	0.2
13 家具・装備品製造業	11,733	10,410	8,453	7,562	0.4	△ 10.6	△ 1.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,049	6,697	5,585	5,703	0.3	2.1	0.1
15 印刷・同関連業	23,791	23,230	21,728	20,836	1.2	△ 4.1	△ 1.0
16 化学工業	35,648	37,768	32,851	33,446	1.9	1.8	0.7
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業	43,394	32,033	28,454	27,142	1.5	△ 4.6	△ 1.5
19 ゴム製品製造業	19,051	24,540	19,700	22,018	1.2	11.8	2.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	44,009	45,378	35,135	34,925	1.9	△ 0.6	△ 0.2
22 鉄鋼業	824,343	1,008,246	842,419	948,168	52.9	12.6	121.3
23 非鉄金属製造業	2,340	2,085	2,020	9,329	0.5	361.8	8.4
24 金属製品製造業	50,826	44,520	37,456	32,002	1.8	△ 14.6	△ 6.3
25 はん用機械器具製造業	68,931	59,258	60,227	45,158	2.5	△ 25.0	△ 17.3
26 生産用機械器具製造業	107,079	111,039	76,943	79,938	4.5	3.9	3.4
27 業務用機械器具製造業	1,242	1,033	675	625	0.0	△ 7.4	△ 0.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	256,311	231,662	156,934	118,914	6.6	△ 24.2	△ 43.6
29 電気機械器具製造業	81,762	97,697	75,150	82,048	4.6	9.2	7.9
30 情報通信機械器具製造業	2,946	2,393	1,350	298	0.0	△ 78.0	△ 1.2
31 輸送用機械器具製造業	147,932	97,205	84,802	96,375	5.4	13.6	13.3
32 その他の製造業	7,064	7,291	7,424	8,377	0.5	12.8	1.1

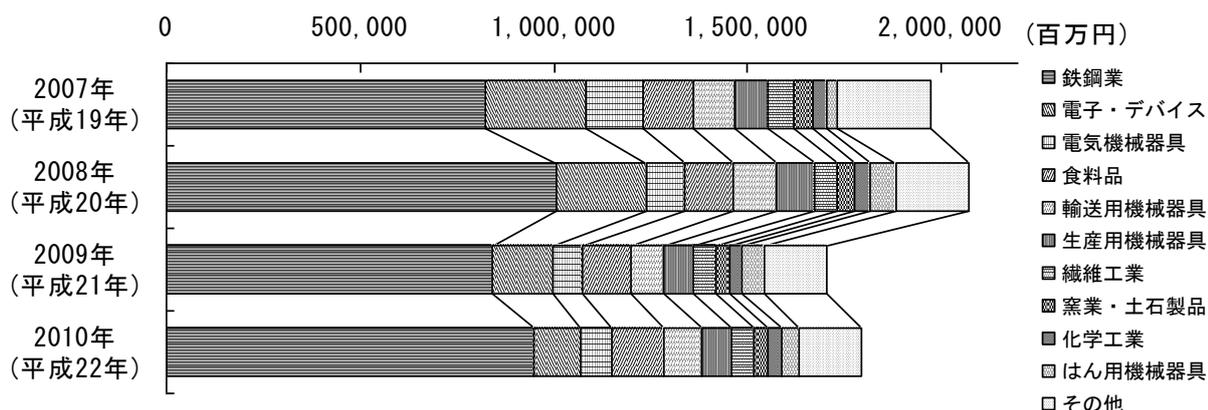
（注1）Xは秘匿をしています。

（注2）寄与率は、時系列において、全体の変化に対して個々のデータがどのように貢献しているかを示す指標です。

第6図 製造品出荷額等の構成比



第7図 製造品出荷額等の推移



(2) 従業者規模別 [第8表参照]

前年と比べ、小規模事業所(4~29人)は11.3%(240億7千4百万円)の減、中規模事業所(30~299人)は30.5%(965億6千3百万円)の増、大規模事業所(300人以上)は1.2%(146億7千6百万円)の増加となりました。

第8表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円, %, 万円)

従業者規模	2009年(平成21年)		2010年(平成22年)			
	実数	構成比	実数	構成比	対前年増加率	従業者1人当たり実数
総計	1,704,896	100.0	1,792,060	100.0	5.1	4,568
小規模(4~29人)	213,564	12.5	189,490	10.6	△11.3	1,419
中規模(30~299人)	317,085	18.6	413,648	23.1	30.5	2,595
大規模(300人以上)	1,174,246	68.9	1,188,922	66.3	1.2	11,969

(3) 10年前 [2000年(平成12年)]との比較 [第1表, 第8図, 第9表参照]

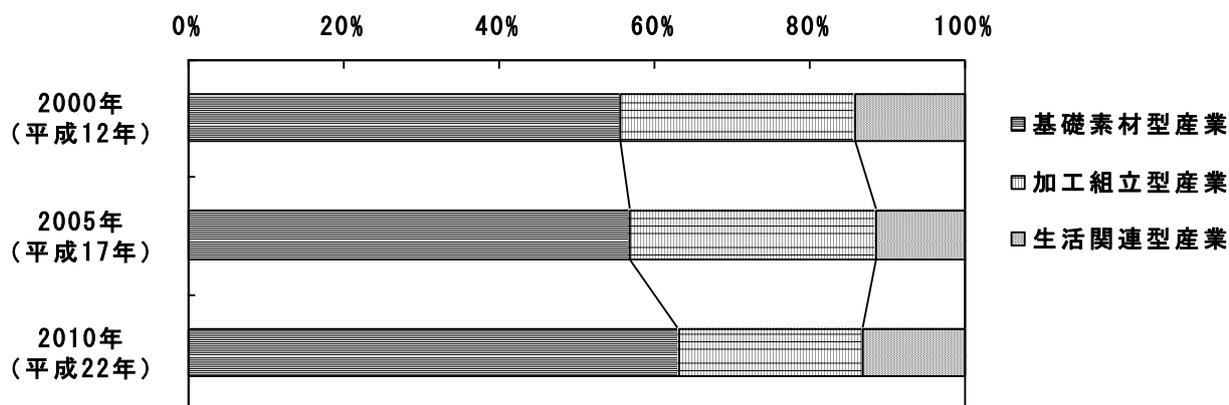
製造品出荷額等は, 1兆7,920億6千万円で, 10年前の1兆3,629億1百万円と比べ, 4,291億5千9百万円(31.5%)の増加となりました。

産業類型別構成比による福山市の変化を10年前と比較した場合, 基礎素材型産業は増加し, 加工組立型産業及び生活関連型産業は減少しています。

また, 福山市では基礎素材型産業が依然過半数を保ち高い割合を示しております。

一方, 全国及び広島県においては, 加工組立型産業が4割及び5割以上と高い割合を示しております。

第8図 産業類型別製造品出荷額等構成比の推移



第9表 産業類型別製造品構成比の推移

福山市		(単位: %)						
項目	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	
基礎素材型産業	55.7	56.8	54.5	53.5	59.2	60.0	63.2	
加工組立型産業	30.1	31.7	34.1	33.9	29.0	26.8	23.6	
生活関連型産業	14.2	11.5	11.4	12.6	11.8	13.2	13.2	

(注) 2003年(平成15年)以降は旧内海町・旧新市町を含み, 2005年(平成17年)以降は旧沼隈町を含み, 2006年(平成18年)以降は神辺町を含んだ数値で計算しています。

全 国								
項目	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	
基礎素材型産業	33.3	36.2	36.8	36.8	37.6	37.2	38.4	
加工組立型産業	46.0	46.8	47.1	47.4	46.5	43.8	44.7	
生活関連型産業	20.7	17.1	16.0	15.7	15.9	19.0	17.0	

広 島 県								
項目	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	
基礎素材型産業	34.2	36.9	35.8	35.6	35.8	35.6	36.8	
加工組立型産業	49.8	51.8	54.1	54.5	54.5	52.7	52.4	
生活関連型産業	16.0	11.2	10.1	9.7	9.6	11.6	10.8	

(4) 工業構造 [第9図, 第10表参照]

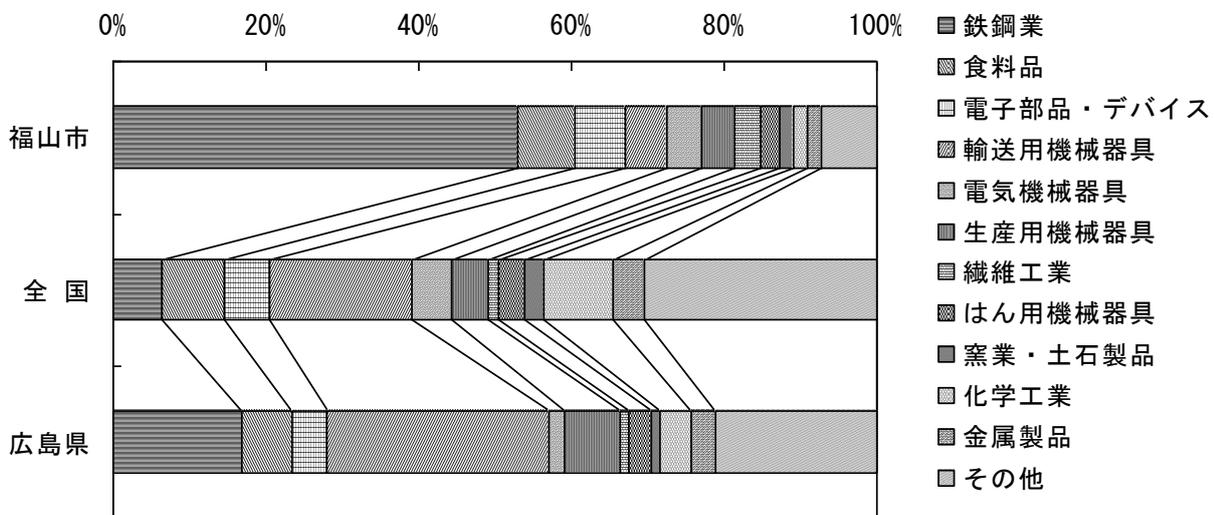
製造品出荷額等の産業中分類別構成比を上位3業種についてみると、全国では、第1位の輸送用機械器具製造業が18.8%、次いで化学工業が9.1%、食料品製造業が8.3%となり、これら上位3業種で36.2%を占めています。

広島県では、第1位の輸送用機械器具製造業が29.1%、第2位は鉄鋼業で16.9%、第3位の生産用機械器具製造業が7.2%となり、これら上位3業種で53.2%を占めています。

また、福山市では、第1位の鉄鋼業が52.9%、第2位の食料品製造業が7.5%、第3位の電子部品・デバイス・電子回路製造業が6.6%となり、これら上位3業種で67.0%を占めています。

製造品出荷額等の産業中分類別構成比を全国の構成比と比較した特化係数についてみると、広島県では、鉄鋼業の2.68をはじめ、木材・木製品製造業の1.71など7業種は全国を上回り、また、石油製品・石炭製品製造業の0.04をはじめ、17業種は全国を下回っています。福山市では、鉄鋼業の8.40をはじめ、繊維工業、情報通信機械器具製造業の2.46など5業種は全国を上回り、また、業務用機械器具製造業の0.00をはじめ、17業種は全国を下回っています。

第9図 製造品出荷額等の構成割合



第10表 産業中分類別構成割合の対全国比

(単位：%)

産業中分類	製造品出荷額等				
	構成比			特化係数	
	全国	広島県	福山市	広島県	福山市
全産業	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00
09 食料品製造業	8.3	6.5	7.5	0.78	0.90
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3.3	0.6	0.4	0.18	0.12
11 繊維工業	1.3	1.2	3.2	0.92	2.46
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	0.7	1.2	1.1	1.71	1.57
13 家具・装備品製造業	0.5	0.4	0.4	0.80	0.80
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2.5	1.2	0.3	0.48	0.12
15 印刷・同関連業	2.1	1.5	1.2	0.71	0.57
16 化学工業	9.1	4.0	1.9	0.44	0.21
17 石油製品・石炭製品製造業	5.2	0.2	x	0.04	x
18 プラスチック製品製造業	3.8	4.2	1.5	1.11	0.39
19 ゴム製品製造業	1.0	0.9	1.2	0.90	1.20
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.1	0.0	x	0.00	x
21 窯業・土石製品製造業	2.5	1.3	1.9	0.52	0.76
22 鉄鋼業	6.3	16.9	52.9	2.68	8.40
23 非鉄金属製造業	3.1	3.8	0.5	1.23	0.16
24 金属製品製造業	4.3	3.3	1.8	0.77	0.42
25 はん用機械器具製造業	3.5	2.8	2.5	0.80	0.71
26 生産用機械器具製造業	4.7	7.2	4.5	1.53	0.96
27 業務用機械器具製造業	2.4	0.8	0.0	0.33	0.00
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5.7	4.5	6.6	0.79	1.16
29 電気機械器具製造業	5.2	2.1	4.6	0.40	0.88
30 情報通信機械器具製造業	4.4	5.8	0.0	1.32	0.00
31 輸送用機械器具製造業	18.8	29.1	5.4	1.55	0.29
32 その他の製造業	1.2	0.5	0.5	0.42	0.42

(注1) 特化係数 = 福山市（広島県）業種別構成比 / 全国業種別構成比

特化係数とは、産業構造がどの分野に偏っているかを表すもので、係数が大きいほど、その産業に特化している。

5 付加価値額

付加価値額は、前年と比べ1,425億5千6百万円（32.9%）減少し、2,905億3千3百万円となりました。

(1) 産業中分類別 [第11表, 第10図, 第11図参照]

① 構成比

輸送用機械器具製造業が14.3%（414億5千3百万円）で最も多く、次いで電気機械器具製造業が12.0%（347億7千8百万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が11.9%（344億9千3百万円）、生産用機械器具製造業が10.4%（302億1千8百万円）、食料品製造業10.1%（294億9百万円）の順となり、これらの5業種で本市全体の58.7%を占めています。

② 前年比

増加したのは、輸送用機械器具製造業の27.4%（89億9百万円）増をはじめ、ゴム製品製造業の24.1%（16億5千5百万円）増、電気機械器具製造業の16.6%（49億6千4百万円）増など10業種でした。

また、減少したのは、鉄鋼業の103.9%（974億7千8百万円）減をはじめ、情報通信機械器具製造業の75.3%（6億6千万円）減など12業種でした。

第11表 付加価値額の推移

(単位:百万円,%)

産業中分類	2007年	2008年	2009年	2010年(平成22年)			
	(平成19年)	(平成20年)	(平成21年)	実数	構成比	対前年増加率	寄与率
総数	516,220	417,417	433,089	290,533	100.0	△ 32.9	100.0
09 食料品製造業	32,256	30,494	29,505	29,409	10.1	△ 0.3	0.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,554	1,870	1,962	1,803	0.6	△ 8.1	0.1
11 繊維工業	34,746	31,192	25,318	24,540	8.4	△ 3.1	5.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6,569	6,586	5,259	5,301	1.8	0.8	1.0
13 家具・装備品製造業	4,279	4,781	3,846	3,569	1.2	△ 7.2	1.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,263	3,119	2,372	2,415	0.8	1.8	0.6
15 印刷・同関連業	8,346	7,963	7,653	7,969	2.7	4.1	△ 0.0
16 化学工業	12,189	12,449	11,138	10,816	3.7	△ 2.9	1.3
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業	15,519	11,912	10,489	10,868	3.7	3.6	0.8
19 ゴム製品製造業	9,190	8,817	6,868	8,523	2.9	24.1	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	15,804	24,657	9,722	10,474	3.6	7.7	11.2
22 鉄鋼業	18,579	△ 48,227	93,826	△ 3,652	△ 1.3	△ 103.9	△ 35.1
23 非鉄金属製造業	851	806	791	891	0.3	12.6	△ 0.1
24 金属製品製造業	24,754	20,473	17,162	14,145	4.9	△ 17.6	5.0
25 はん用機械器具製造業	28,574	22,083	24,001	17,125	5.9	△ 28.6	3.9
26 生産用機械器具製造業	45,095	48,585	30,627	30,218	10.4	△ 1.3	14.5
27 業務用機械器具製造業	714	693	476	440	0.2	△ 7.6	0.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	148,949	143,057	84,241	34,493	11.9	△ 59.1	85.6
29 電気機械器具製造業	33,234	39,416	29,814	34,778	12.0	16.6	3.7
30 情報通信機械器具製造業	1,890	1,652	877	217	0.1	△ 75.3	1.1
31 輸送用機械器具製造業	65,353	40,491	32,544	41,453	14.3	27.4	△ 0.8
32 その他の製造業	3,721	3,803	4,094	4,182	1.4	2.1	△ 0.3

(注1) 寄与率とは、時系列において、全体の変化に対し個々のデータがどのように貢献しているかを示す指標です。

6 広島県における福山市の工業〔第12図、第12表、第13表、第14表参照〕

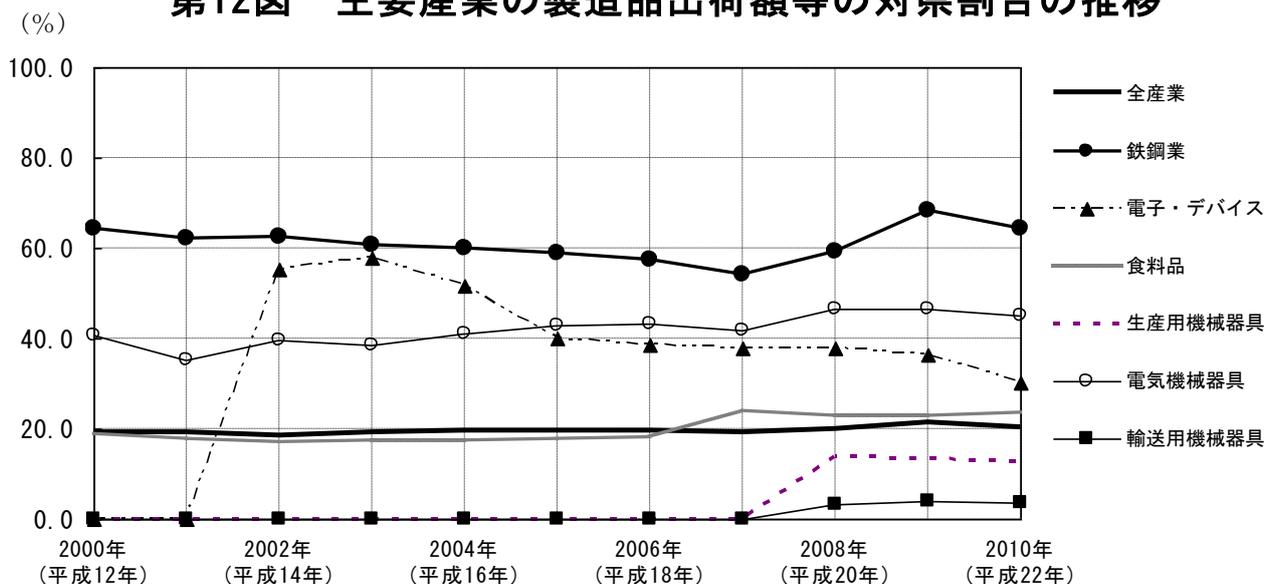
広島県全体に対する本市工業の構成比は、事業所数が24.5%、従業者数が19.0%、製造品出荷額等が20.5%となっています。

また、広島県を100とした場合の1事業所当たりの従業者数の割合は77.4、従業者1人当たりの製造品出荷額等の割合は108.1となりました。

産業別の製造品出荷額等は、本市において、構成比第1位の鉄鋼業が県全体の64.3%と、依然として高い割合を占めています。

また、繊維工業も県全体の55.5%を占めています。

第12図 主要産業の製造品出荷額等の対県割合の推移



第12表 製造品出荷額等での対県割合の推移

(単位：%)

産業中分類	2000年 (平成12年)	2001年 (平成13年)	2002年 (平成14年)	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)
全産業	19.4	19.1	18.7	19.1	19.6	19.8	19.6	19.4	20.1	21.5	20.5
鉄鋼業	64.5	62.3	62.5	60.6	59.9	58.8	57.3	54.1	59.3	68.5	64.3
電子・デバイス	—	—	55.4	58.0	51.6	40.1	38.4	38.0	37.7	36.3	30.0
食料品	18.8	18.0	17.0	17.5	17.6	18.0	18.2	24.0	22.8	22.8	23.8
生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	13.8	13.4	12.6
電気機械器具	40.9	35.2	39.5	38.7	41.0	43.0	43.4	41.7	46.5	46.4	44.9
輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	3.4	4.0	3.8

第 1 3 表 対 県 比 較

項 目	福 山 市	広 島 県	広島県を100とした 場 合 の 割 合
事 業 所 数 (事業所)	1,347	5,490	24.5
従 業 者 数 (人)	39,230	206,653	19.0
製 造 品 出 荷 額 等 (百万円)	1,792,060	8,732,482	20.5
1事業所当たり従業者数 (人)	29.1	37.6	77.4
従業者1人当たり出荷額等 (万円)	4,568	4,226	108.1

第 1 4 表 主 要 な 業 種 別 製 造 品 出 荷 額 等 の 対 県 比 較

(単位:百万円, %)

産 業 中 分 類	福 山 市	広 島 県	広島県を100とした 場 合 の 割 合
鉄 鋼 業	948,168	1,474,461	64.3
食 料 品 製 造 業	134,464	565,186	23.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	118,914	396,136	30.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	96,375	2,540,137	3.8
電 気 機 械 器 具 製 造 業	82,048	182,613	44.9
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	79,938	632,926	12.6
織 維 工 業	57,417	103,454	55.5
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	45,158	248,270	18.2
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	34,925	113,664	30.7
化 学 工 業	33,446	346,079	9.7
金 属 製 品 製 造 業	32,002	284,280	11.3

第 1 5 表 県内14市の工業

市 名	事業所数		従業者数		1事業所当たり従業者数	
	実数	構成比	実数 (人)	構成比	実数 (人)	県を100と した割合
広島県	5,490	100.0	206,653	100.0	37.6	100.0
広島市	1,344	24.5	51,024	24.7	38.0	101.1
呉市	462	8.4	19,433	9.4	42.1	112.0
竹原市	58	1.1	1,655	0.8	28.5	75.8
三原市	205	3.7	10,426	5.0	50.9	135.4
尾道市	414	7.5	13,619	6.6	32.9	87.5
福山市	1,347	24.5	39,230	19.0	29.1	77.4
府中市	259	4.7	7,160	3.5	27.6	73.4
三次市	102	1.9	4,167	2.0	40.9	108.8
庄原市	88	1.6	2,298	1.1	26.1	69.4
大竹市	54	1.0	3,825	1.9	70.8	188.3
東広島市	455	8.3	21,391	10.4	47.0	125.0
廿日市市	158	2.9	6,355	3.1	40.2	106.9
安芸高田市	100	1.8	3,022	1.5	30.2	80.3
江田島市	50	0.9	982	0.5	19.6	52.1

市 名	製造品出荷額等		従業者1人当たり出荷額等	
	実数 (百万円)	構成比	実数 (万円)	県を100と した割合
広島県	87,325	100.0	4,226	100.0
広島市	21,923	25.1	4,297	101.7
呉市	9,403	10.8	4,839	114.5
竹原市	1,187	1.4	7,171	169.7
三原市	4,995	5.7	4,791	113.4
尾道市	5,622	6.4	4,128	97.7
福山市	17,921	20.5	4,568	108.1
府中市	1,688	1.9	2,357	55.8
三次市	1,132	1.3	2,716	64.3
庄原市	387	0.4	1,682	39.8
大竹市	2,423	2.8	6,335	149.9
東広島市	10,978	12.6	5,132	121.4
廿日市市	1,503	1.7	2,366	56.0
安芸高田市	818	0.9	2,708	64.1
江田島市	196	0.2	2,000	47.3

第16表 県内14市の主要産業

(単位:百万円)

市名	製造品 出荷額等	主要業種(製造品出荷額等による)		
		第1位	第2位	第3位
広島県	8,732,482	輸送用機械器具	鉄鋼業	生産用機械器具
広島市	2,192,305	輸送用機械器具	生産用機械器具	食料品
呉市	940,277	鉄鋼業	輸送用機械器具	はん用機械器具
竹原市	118,677	非鉄金属	食料品	化学
三原市	499,537	輸送用機械器具	電子・デバイス	情報通信機械器具
尾道市	562,245	輸送用機械器具	プラスチック製品	生産用機械器具
福山市	1,792,060	鉄鋼業	食料品	電子・デバイス
府中市	168,775	非鉄金属	生産用機械器具	業務用機械器具
三次市	113,171	電子・デバイス	輸送用機械器具	非鉄金属
庄原市	38,662	業務用機械器具	化学	窯業・土石製品
大竹市	242,330	化学	パルプ・紙	プラスチック製品
東広島市	1,097,751	情報通信機械器具	輸送用機械器具	電子・デバイス
廿日市市	150,345	食料品	木材・木製品	化学
安芸高田市	81,842	輸送用機械器具	金属製品	プラスチック製品
江田島市	19,643	業務用機械器具	輸送用機械器具	食料品

第17表 工業の伸び

≪2005年(平成17年)と2010年(平成22年)の比較≫

(単位:%)

項目	福山市	広島県	全国	広島市	呉市	府中市	東広島市
事業所数	△ 3.2	△ 13.7	△ 18.9	△ 11.6	△ 20.6	△ 21.3	△ 4.6
従業者数	2.3	△ 1.2	△ 6.1	0.3	0.1	△ 14.6	2.7
製造品出荷額等	16.0	12.1	△ 2.4	14.5	1.3	△ 23.0	9.9
1事業所当たり従業者数	5.4	14.3	15.9	13.4	26.0	8.2	7.8
従業者1人当たり出荷額等	13.4	13.7	3.9	14.4	1.3	△ 9.9	6.9

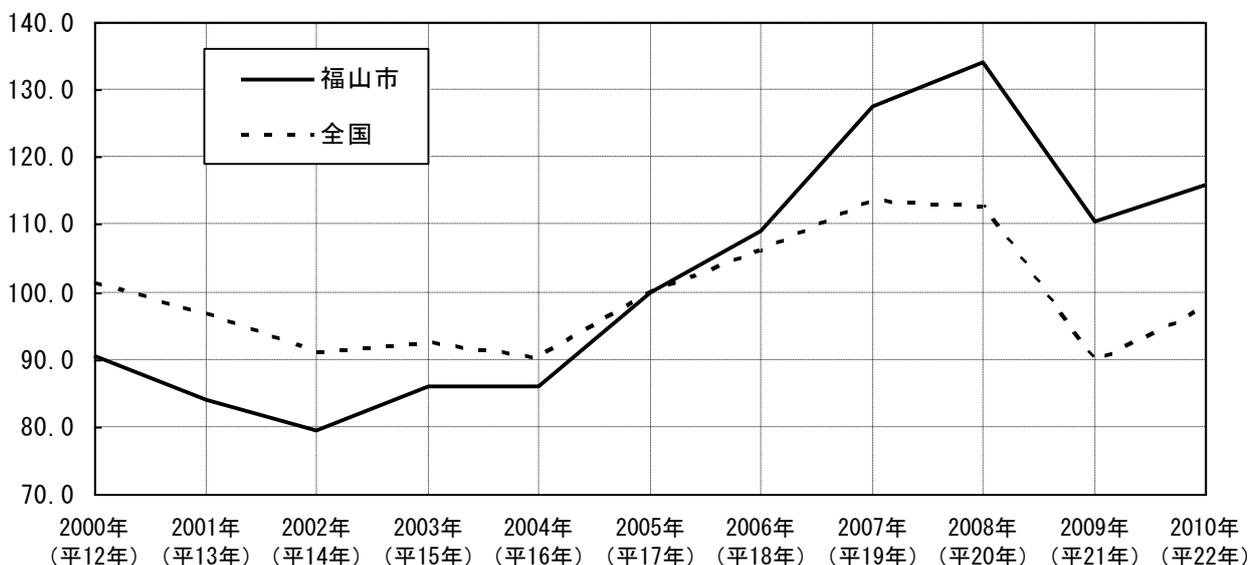
7 全国における本市の工業〔第13図、第18表、第19表、第1図参照〕

全国に対する本市工業の構成比は、事業所数が0.60%、従業者数が0.51%、製造品出荷額等が0.62%となっています。

また、全国を100とした場合の1事業所当たりの従業者数の割合は85.3、従業者1人当たりの製造品出荷額等の割合は121.1となっています。

第13図 製造品出荷額等指数の推移

《2005年（平成17年）＝100》



第18表 対全国比較

項目	福山市	全国	全国を100とした場合の割合
事業所数(事業所)	1,347	224,403	0.60
従業者数(人)	39,230	7,663,847	0.51
製造品出荷額等(百万円)	1,792,060	289,107,683	0.62
1事業所当たり従業者数(人)	29.1	34.2	85.3
従業者1人当たり出荷額等(万円)	4,568	3,772	121.1

第19表 主要な業種別製造品出荷額等の対全国比較

(単位:百万円, %)

産業中分類	福山市	全国	全国を100とした場合の割合
鉄鋼業	948,168	18,146,293	5.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	118,914	16,580,246	0.7
食料品製造業	134,464	24,114,367	0.6
輸送用機械器具製造業	96,375	54,213,562	0.2
生産用機械器具製造業	79,938	13,645,906	0.6
電気機械器具製造業	82,048	15,119,685	0.5
はん用機械器具製造業	45,158	10,099,831	0.4
繊維工業	57,417	3,789,828	1.5
金属製品製造業	32,002	12,292,040	0.3
窯業・土石製品製造業	34,925	7,154,357	0.5
化学工業	33,446	26,212,040	0.1

(参考)

第20表 鉄鋼業にみる市別の製造品出荷額等

《2009年(平成21年)》

(単位:事業所, 人, 百万円, %, 万円)

市名	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		従業者1人当たり 出荷額等
			実数	構成比	
全国	4,588	220,518	15,988,358	100.00	7,250
東海市	44	9,946	859,414	5.38	8,641
倉敷市	32	5,461	767,699	4.80	14,058
福山市	61	5,225	842,419	5.27	16,123
北九州市	70	8,947	729,058	4.56	8,149
君津市	6	4,924	579,905	3.63	11,777
和歌山市	20	3,010	575,451	3.60	19,118
鹿嶋市	11	4,667	556,969	3.48	11,934
姫路市	58	5,374	444,584	2.78	8,273
川崎市	41	5,207	455,147	2.85	8,741
大分市	10	2,198	461,846	2.89	21,012

(参考) 第21表 市別にみる製造品出荷額等
《2009年(平成21年), 上位50市》

(単位:百万円, %)

市名	製造品 出荷額等	構成比	主要業種(製造品出荷額等による)		
			1位	2位	3位
全 国	265,259,031	100.00	輸送用機械器具	化学	食料品
豊田 市	9,107,267	3.43	輸送用機械器具	プラスチック製品	鉄鋼業
市原 市	4,277,443	1.61	石油製品・石炭製品	化学	金属製品
大阪 市	3,747,543	1.41	化学	鉄鋼業	金属製品
特別 区	3,709,714	1.40	印刷・同関連業	食料品	金属製品
川崎 市	3,473,586	1.31	石油製品・石炭製品	化学	鉄鋼業
倉敷 市	3,322,180	1.25	石油製品・石炭製品	鉄鋼業	化学
横浜 市	3,288,715	1.24	輸送用機械器具	食料品	情報通信機械器具
名古屋 市	3,167,885	1.19	業務用機械器具	輸送用機械器具	食料品
神戸 市	2,858,451	1.08	食料品	はん用機械器具	輸送用機械器具
堺 市	2,645,259	1.00	石油製品・石炭製品	鉄鋼業	はん用機械器具
四日 市	2,230,671	0.84	化学	石油製品・石炭製品	電子・デバイス
京都 市	2,105,712	0.79	飲料・たばこ	印刷・同関連業	業務用機械器具
浜松 市	2,098,101	0.79	輸送用機械器具	その他製品	プラスチック製品
北九 州	1,957,233	0.74	鉄鋼業	化学	金属製品
広島 市	1,868,263	0.70	輸送用機械器具	生産用機械器具	食料品
大分 市	1,727,979	0.65	鉄鋼業	化学	輸送用機械器具
太田 市	1,725,022	0.65	輸送用機械器具	電気機械器具	プラスチック製品
福 山 市	1,704,896	0.64	鉄鋼業	電子・デバイス	食料品
磐田 市	1,621,186	0.61	輸送用機械器具	飲料・たばこ	プラスチック製品
姫路 市	1,616,151	0.61	鉄鋼業	電気機械器具	化学
宇都 宮	1,589,294	0.60	飲料・たばこ	情報通信機械器具	輸送用機械器具
静岡 市	1,542,664	0.58	電気機械器具	食料品	金属製品
周南 市	1,507,767	0.57	化学	石油製品・石炭製品	鉄鋼業
鈴鹿 市	1,503,324	0.57	輸送用機械器具	化学	業務用機械器具
湖西 市	1,407,746	0.53	輸送用機械器具	電気機械器具	プラスチック製品
刈谷 市	1,373,066	0.52	輸送用機械器具	はん用機械器具	生産用機械器具
尼崎 市	1,359,092	0.51	鉄鋼業	電子・デバイス	電気機械器具
富士 市	1,351,329	0.51	パルプ・紙	化学	輸送用機械器具
田原 市	1,276,551	0.48	輸送用機械器具	電気機械器具	食料品
岡崎 市	1,264,762	0.48	輸送用機械器具	生産用機械器具	繊維工業
神栖 市	1,262,653	0.48	化学	飲料・たばこ	食料品
安城 市	1,259,477	0.47	輸送用機械器具	電気機械器具	食料品
掛川 市	1,248,141	0.47	情報通信機械器具	化学	電気機械器具
和歌 山	1,245,044	0.47	鉄鋼業	化学	はん用機械器具
日立 市	1,225,370	0.46	はん用機械器具	電気機械器具	非鉄金属
袖ヶ 浦	1,192,408	0.45	石油製品・石炭製品	化学	はん用機械器具
秋田 市	1,184,799	0.45	電子・デバイス	食料品	パルプ・紙
八尾 市	1,130,442	0.43	電子・デバイス	電気機械器具	金属製品
小牧 市	1,106,392	0.42	業務用機械器具	電子・デバイス	ゴム製品
東海 市	1,100,275	0.41	鉄鋼業	化学	プラスチック製品
豊橋 市	1,090,329	0.41	輸送用機械器具	プラスチック製品	食料品
千葉 市	1,074,897	0.41	鉄鋼業	食料品	生産用機械器具
狭山 市	1,074,752	0.41	輸送用機械器具	化学	食料品
東広 島	1,040,973	0.39	情報通信機械器具	電子・デバイス	輸送用機械器具
亀山 市	1,011,498	0.38	電子・デバイス	輸送用機械器具	非鉄金属
東大 阪	1,008,027	0.38	金属製品	生産用機械器具	プラスチック製品
相模 原	1,007,991	0.38	はん用機械器具	生産用機械器具	輸送用機械器具
西尾 市	1,000,246	0.38	輸送用機械器具	生産用機械器具	鉄鋼業
伊勢 崎	959,922	0.36	業務用機械器具	輸送用機械器具	食料品
高砂 市	939,471	0.35	はん用機械器具	生産用機械器具	化学